

各赤点線内の記入をお願いします。

（一社）日本電子回路工業会指定用紙	
整理番号	号
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

①ソフトウェア以外の場合にチェックを入れて下さい
(をクリック)

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明

当該設備の概要	減価償却資産の種類	機械及び装置
	設備の種類又は細目	電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備
	設備の名称	プリント配線板用自動外観検査機
	設備型式	△△△-2020
	本社名・事業所名	株式会社〇〇〇〇製作所 ▲▲▲▲事業所
	法人番号 ※法人のみ	9999999999999999
	本社所在地	●●●●●●●●●● 1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	株式会社〇〇〇〇製作所 管理部設備課 00-8888-9999

ユーザの登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載（屋号は不可）

要件への当否	
あるか	①販売開始年度(西暦)：2020年度(注2) ②取得(予定)日を含む年度：2023年度(注2) ② - ① = 3年
	1. 該当 2. 非該当
「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当
該当要件への当否	1. 該当 2. 非該当

(注1)一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。
(注2)取得(予定)日をいう。

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載（屋号は不可）

販売商社や輸入代理店が証明する場合は、製造元の名称も()書きで併記して下さい。

代表者氏名については、特段制限はなく部門長名でも可

本証明書の作成日を記入して下さい

当該設備が上記該当要件を満たすもの
西暦 2023年 4月15日

製造事業者等の名称 株式会社□□□□ (製造元：◆◆◆)

製造事業者等の所在地 〒100-0000 東京都〇〇〇〇〇〇〇

代表者氏名： ○〇〇〇

担当者氏名： ○〇〇〇

所 属： ○〇〇〇

担当者連絡先(電話番号)： 03-0000-0000

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ

押印は原則不要。ただし、必ず「担当者氏名」「所属」及び「連絡先(電話番号)」を記入して下さい

変更事項 (注3)	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。
[本証明書に関する注意事項]
本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。
これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。
また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。
令和5年3月31日までに申請を行った先端設備等導入計画に添付する生産性向上要件証明書としても利用できます。詳細は中小企業庁のホームページをご確認ください。